

別紙

住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借

入 札 説 明 書

令和7年6月
奈良市総合政策部
DX推進課

住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借にかかる一般競争入札については、奈良市契約規則及び関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとし、入札を希望する企業及び団体（以下「事業者」という）は、下記の事項を熟読のうえ、入札すること。

1. 住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借の概要

本事業は、住民基本台帳ネットワークシステムに使用する機器およびソフトウェアの更改を実施するものである。機器およびソフトウェアは賃貸借契約により調達し、契約には賃貸借のほか、運用および保守も含まれる。

2. 事業範囲

(1) 事業内容

「(別紙1) 住民基本台帳ネットワークシステム仕様書」のとおり。

(2) 本稼働の予定日

令和7年12月1日

(3) 作業実施場所

奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所 他

3. 契約方法

(1) 契約名

住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借

(2) 契約形態

賃貸借契約

(3) 賃貸借契約期間

令和7年(2025年)12月1日から令和12年(2030年)11月30日まで(60か月)

(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)

(4) 契約条項

「(別添2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借契約書(案)」のとおり

(5) 付帯事項

(ア) 機器賃貸借期間中の必要な保険については、落札者が付保手続きを行い、保険料は落札者の負担とする。なお、保険証書の写しを提出すること(保険に加入していることがわかるもの)。

(イ) この契約が解除された場合には、本市と協議のうえ、落札者の負担により速やかに物品を撤去することとする。

(ウ) 令和8年度以降において、本契約に係る支出予算の減額又は削除があった場

合には、この契約を解除することができるものとする。契約の解除により損害を受けたときは、商慣習上相当と認められる範囲内において、本市にその損害の賠償を請求することができる。損害の賠償額は、本市と協議して定めるものとする。

- (エ) 本契約は契約期間終了後、本市の必要に応じて賃貸借期間の延長が可能であること。

4. 入札参加資格

令和 7 年度において本市が発注する物品購入等の契約に係る競争入札参加資格者で、公告日において、次の条件に定める基準を全て満たすものであること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 国税及び奈良市税を滞納していないこと。
- (3) 本市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く）。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- (6) 過去 2 年間に、国・地方公共団体等に対して、本事業と同規模程度のシステムの納入実績が 2 件以上あること。
- (7) 入札公告日において、本事業の「構築事業者」「保守事業者」が以下の認証を受けていること。
 - ① ISO9001(品質マネジメントシステム)
 - ② P マーク(プライバシーマーク)もしくは ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)と同等の認証

5. 入札保証金に関する事項

入札保証金は免除する。

6. 入札参加申請

- (1) 提出書類
 - (ア) （様式第 3 号）一般競争入札参加申請書
 - (イ) 業務体制表（様式自由）

※体制表には、以下の役割が明確になるように記載すること。

※各事業者の会社概要が分かる資料を添付すること。

- ・機器を納入する事業者（「納入事業者」）
- ・設計・構築を行う事業者（「構築事業者」）
- ・構築後の保守を行う事業者（「保守事業者」）

（ウ）保守連絡体制表（様式自由）

※保守受付窓口（連絡先）は1箇所に集約すること。

（エ）（様式第4号）保守体制整備証明書

（オ）（様式第5号）業務実績証明書

※「納入事業者」、「構築事業者」「保守事業者」について、事業者毎に「（様式第5号）業務実績証明書」を2部（実績数2件）以上提出することとし、契約書の写し等、契約の実績がわかるものを添付すること。

※「（様式第5号）業務実績証明書」は実際に業務を実施した事業者名を記載すること。

（カ）（様式第6号）適合規格承認申請書

（キ）適合規格表

「（様式第7号）適合規格表」について記載、提出すること。

※メーカーのカatalog（商品名・規格等を記載のもの）又は、技術資料等仕様を証明するものを添付すること。

（ク）構築業務従事予定者

次の書類について記載、提出すること。

- ・（様式第8号）構築業務従事予定者表（保有資格一覧）
- ・（様式第9号）構築業務従事予定者表（PM・PLの過去実績一覧）

本事業においては以下の体制を確保すること。

体制区分	必要人員	必要とする要件
プロジェクトマネージャ（PM）	1名	次の条件①および②を満たしていること ①以下に記載の資格のいずれかを1つ以上保有していること。 ・ 情報処理技術者試験（プロジェクトマネージャ） ・ 米国プロジェクトマネジメント協会認定 プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP） ・ 上記の2資格と同等以上の資格 ②過去5年間に、国もしくは中核市規模以上の地方公共団体において、PMの業務実績を有していること。なお、これまでの業務実績は、本業務と同規模程度のシステム構築を対象とし、業務内容は限定しない。

プロジェクトリーダー(PL)	1 名	過去 5 年間に、国もしくは中核市規模以上の地方公共団体において、PM または PL の業務実績を有していること。なお、これまでの業務実績は、本業務と同規模程度のシステム構築を対象とし、業務内容は限定しない。
プロジェクトメンバー	必要数	本プロジェクトの遂行に必要な知識、技術を有していること。ただし、以下の①もしくは②の資格を有している者を 1 名以上含めること。 ① 「情報処理技術者試験_ネットワークスペシャリスト」(旧テクニカルエンジニア「ネットワーク」) もしくは同等以上の資格 ② 「情報処理技術者試験_情報処理安全確保支援士試験」(旧情報セキュリティスペシャリスト、旧テクニカルエンジニア「情報セキュリティ」) もしくは同等以上の資格

※ PM と PL は兼任不可とする。

(ケ)入札公告日において、本事業の「構築事業者」「保守事業者」が以下の認証を受けていることを証明する書類の写し

- ① IS09001 (品質マネジメントシステム)
- ② P マーク (プライバシーマーク) もしくは IS027001 (情報セキュリティマネジメントシステム) と同等の認証

(2) 提出部数

各 1 部 (業務実績証明書は 2 件以上各 1 部)

(3) 提出期間

令和 7 年 6 月 18 日 (水) から同年 6 月 26 日 (木) までの土、日、祝日を除く午前 9 時から午後 5 時まで (正午から午後 1 時までを除く)。

(4) 提出方法

事前に連絡のうえ、提出場所へ直接持参すること。

(5) 提出場所

奈良市総合政策部 DX 推進課

住所：奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号 奈良市役所 中央棟 6 階

電話番号：0742-34-4722 (直通)

7. 入札参加承認

入札参加申請を行った者のうち、入札参加承認の可否は令和 7 年 6 月 27 日 (金) までに通知する。通知は「(様式第 3 号) 一般競争入札参加申請書」に記載されたメールアドレスに送信する。

8. 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 入札の日時 令和 7 年 6 月 30 日（月）午後 3 時 00 分から
- (2) 開札の日時 入札締切り後、直ちに開札
- (3) 入札及び開札の場所 奈良市役所中央棟 3 階 入札室

9. 入札に関する事項

- (1) 入札の方法は持参入札とする。「(様式第 1 号) 入札書」に金額を記載し、封筒に入れて封印し、封筒中央に「入札書」の文字、封筒裏面に事業者名を記入すること。
- (2) 代理入札の場合は、年間を通じて委任されている者以外の者は、入札執行前に必ず「(様式第 2 号) 委任状」を提出すること。提出のない場合は、入札できないものとする。
- (3) 入札者でなければ、入札の執行場所に立ち入ることができない。
- (4) 入札者の不正行為その他の理由により、この入札を執行することが不適当であると認めるときは、執行をとりやめる。また、入札執行後においても、落札決定を保留し、入札を取り消す場合がある。
- (5) 入札の参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (6) 入札者中、入札書比較価格以内であって、最低の価格の入札者をもって落札者とする。落札者となるべき同一の価格の入札者が 2 名以上あるときは、直ちに「くじ」で決定する。予定価格に達した価格の入札がない場合は、直ちに再入札を行う。
- (7) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。契約希望金額は、月額賃貸借料とし、事業に係るすべての費用を含むものとする。
- (8) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。
- (9) 入札参加資格等に関して虚偽の申請を行った者が提出した入札書は無効とし、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
- (10) 入札参加者が本件入札に関して要した費用は全て当該入札参加者が負担する。

10. 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 入札保証金を必要とする場合において、入札保証金を納付したことを確認できる書類が同封されていない入札
- (3) 委任状を持参しない代理人等による入札（年間を通じて委任されている者を除く。）

- (4) 入札書に署名又は記名押印のない入札
- (5) 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- (6) 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札
- (7) 入札金額を訂正した入札
- (8) 入札書に業務名のない、又は間違いのある入札
- (9) 入札書の日付が入開札日でない入札
- (10) その他市長の定める入札条件に違反した入札

11. 質問の受付

この入札説明書に疑義がある場合は、書面（メール）をもって、DX推進課まで提出すること。ただし、入札後に不知又は不明を理由とする異議を申し立てることはできない。

(1) 受付期限及び回答期日

(ア) 質問受付期間

令和7年6月23日（月）午後5時まで

(イ) 回答期日

令和7年6月25日（水）に奈良市公式ホームページに掲載（予定）

<https://www.city.nara.lg.jp/>【奈良市DX推進課ホームページ内】

(2) 質問方法

メールにて必要事項を明記のうえ、質問書を添付ファイルとして送信し、電話にて到達確認の連絡を行うこと。

(ア) メール件名

「住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借質問書」

(イ) 必要事項

商号又は名称、担当者、電話番号、メールアドレス

(ウ) 質問様式

（様式第11号）「住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借に関する質問書」

(エ) あて先

メールアドレス：dx-suishin@city.nara.lg.jp

12. 入札参加申込書等の配布

奈良市公式ホームページよりダウンロードすること。

<https://www.city.nara.lg.jp/>

13. その他

(1) 入札資料の取り扱い

本入札資料を通じて知りえた情報は、本入札参加以外の目的では使用しないこと。

(2) 提出書類の取り扱い

提出された書類は返却しない。また、提出書類は本入札にのみ使用し、他の目的には使用しない。

(3) 辞退

「(様式第 3 号) 一般競争入札参加申請書」を提出した者で、本入札に参加しないことになった場合は、入札書等の提出期限までに、「(様式第 10 号) 辞退届」を提出すること。

14. 本書の問い合わせ先

奈良市総合政策部 DX 推進課

住所：奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号 奈良市役所 中央棟 6 階

電話番号：0742-34-4722 (直通)

FAX 番号：0742-34-6674

メールアドレス：dx-suishin@city.nara.lg.jp